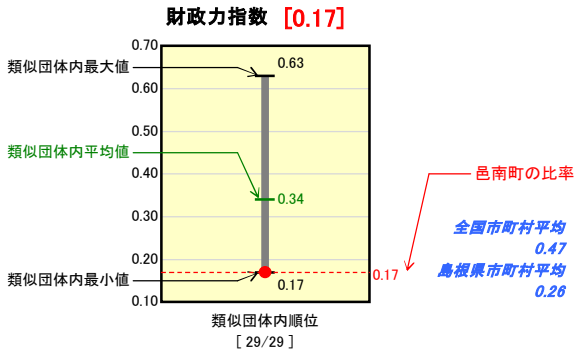


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

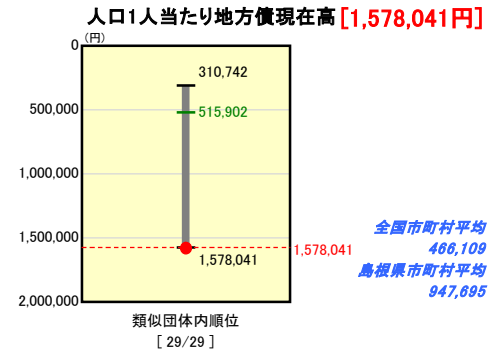
島根県 邑南町

人口	13,308人(H17.3.31現在)
面積	419.22 km ²
歳入総額	15,835,540千円
歳出総額	15,433,995千円
実質収支	312,955千円

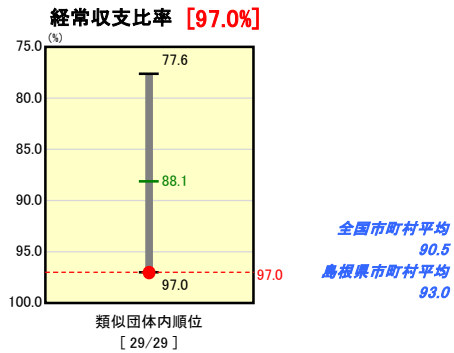
財政力



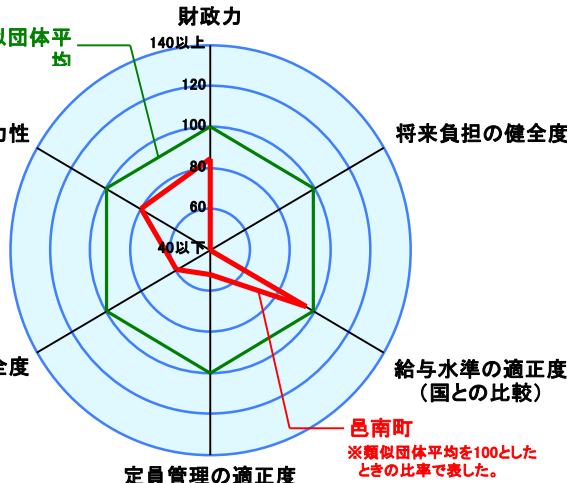
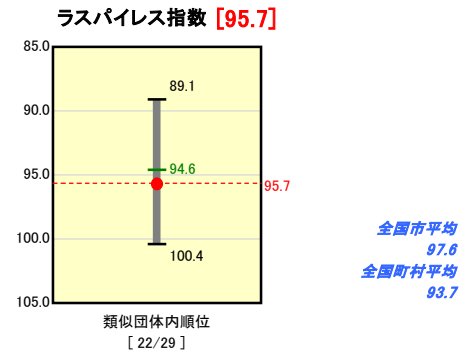
将来負担の健全度



財政構造の弾力性

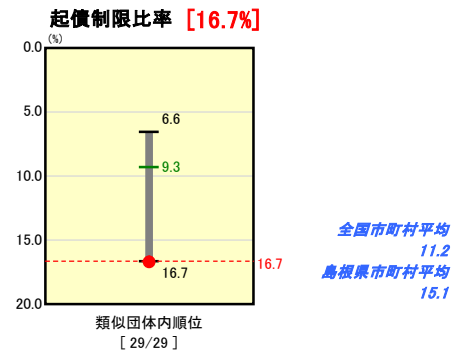


給与水準の適正度(国との比較)

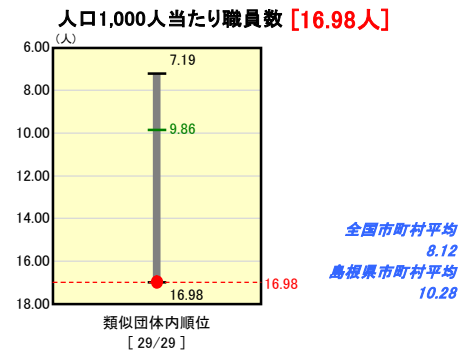


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

公債費負担の健全度



定員管理の適正度



分析欄

【財政力指数】
 税収等の財源に乏しい上、固定経費が高いという、財政力が弱く、交付税の動向に左右されやすいことを示している。現在行財政改革により歳出全般の縮減を行っており早期に目標を達成する必要がある。

【経常収支比率】
 全国平均を大きく上回っており、その要因としては人件費・公債費の水準が高いことにある。特に平成16年度は交付税と臨時財政対策債が大きく減少したことや、年度中途に新設合併したことにより経常経費が膨らみ、さらに数値を上昇させている。しかし平成17年度以降は人件費の削減などの行財政改革の進捗により数値は減少し、平成18年度には90%をきり改善していく予定である。

【起債制限比率】
 これまで旧町村において公債費縮小の対策は行ってきたものの効果には時間を要することからいまだ高い水準にあるが、適正化計画の実行により適正な負担率への転換を目指し対策を講じている。(平成23年度には13%を切る予定である。)

【人口1人当たり地方債現在高】
 これまで旧町村で行ってきた事業に係る地方債残高がまだ高い上、合併による初期投資が影響し全体を高くしている。現在実施している適正化計画により事業の計画的縮減と地方債発行の抑制により将来適正な水準となるよう計画している。

【ラスパイレス指数】
 全国平均より若干高いが、地域給導入、給与カット、勤務評価制度の実施により、来年度以降で全国平均を下回ることを見込んでいる。

【人口1,000人当たり職員数】
 全国平均と比べ大きく上回っているのは、合併年度で職員数が整理できていないことに加え福祉施設職員(現在は指定管理で派遣)が多いためである。現在類似団体規模への転換に向け定員適正化計画により削減中であるが、10年程度を必要とする。適正化目標は平成30年度に平成18年4月から88人減の204人としている。